



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 太田 昌宏 (TEL) 03-5207-8271

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	211,359	15.6	67,975	18.5	104,008	69.5	75,403	64.1
2022年3月期第1四半期	182,774	42.7	57,384	63.8	61,366	66.9	45,963	98.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 134,359百万円(152.3%) 2022年3月期第1四半期 53,260百万円(86.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,154.01	—
2022年3月期第1四半期	695.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,945,394	1,664,227	85.4
2022年3月期	1,769,951	1,559,274	87.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,660,590百万円 2022年3月期 1,555,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	300.00	—	450.00	750.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	450.00	—	450.00	900.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	402,500	12.2	127,500	8.0	132,500	5.1	94,000	4.1	1,438.62
通期	805,000	10.7	255,000	11.9	265,000	△2.9	188,000	△2.6	2,877.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.8をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.8をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	67,369,359株	2022年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,029,049株	2022年3月期	2,029,013株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	65,340,339株	2022年3月期1Q	66,074,862株

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2022年3月期1Q:3,000株、2022年3月期及び2023年3月期1Q:2,600株)は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 決算補足資料	9
(1) 仕向地別売上高	9
(2) 所在地別売上高	9
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費	9
(4) 主要為替レート	9
(5) 連結従業員数	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から同年6月30日まで)においては、各国の経済活動がコロナ禍からの回復に向かい、製造業全般において設備投資意欲が回復いたしました。半導体を中心とする部品・素材の調達難に加え、中国でのゼロコロナ政策に基づく大規模なロックダウン、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の急騰、米国でのインフレ加速などから、不安定な経済情勢が続きました。

自動制御機器の需要は、半導体・電機関連は、中国・その他のアジア諸国・日本を中心に引き続き高水準となりました。自動車関連は、中国・米国を中心に、EVバッテリー関連で需要が伸びました。工作機械関連は、日本を除く各地域で総じて順調であり、医療機器関連、食品機械関連、その他の業種向けも、堅調に推移いたしました。

このような環境下において当社グループは、部品・素材の調達不足による生産影響を低減するための様々な努力を継続しつつ、需要の伸長に対応した製品供給能力の確保と、BCP(事業継続計画)に基づく生産の複線化に向けて、積極的な設備投資を進めました。また、お客様のCO2排出量削減に大きく貢献できる、環境性能の高い新製品の開発や、販売活動におけるITを活用したグローバル連携の強化などの課題に引き続き取り組みました。

この結果、当社グループの売上高は、販売数量の増加と、為替変動に伴う海外販売分の増収を主要因として、211,359百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は人件費の上昇等により増加しましたが、増収に伴う利益増加により営業利益は67,975百万円(同18.5%増)となりました。市場金利上昇による受取利息の増加や円安による為替差益の増加から、経常利益は104,008百万円(同69.5%増)、投資有価証券売却益の計上により、税金等調整前四半期純利益は106,182百万円(同72.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,403百万円(同64.1%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べて1.4ポイント上昇して4.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、1,945,394百万円(前連結会計年度末比175,443百万円増)となりました。

現金及び預金は、事業活動による利益の獲得や、当社単体で保有する外貨建預金に係る為替換算の影響により、720,290百万円(同35,455百万円増)となりました。

受取手形及び売掛金は、増収に伴う増加や、海外販売分の為替変動に伴う増加により、241,510百万円(同29,571百万円増)となりました。

棚卸資産は、増加する売上に連動して製品在庫が増加したこと、制約が増している昨今のサプライチェーンの状況に対応するため部品・原材料在庫を戦略的に積み増したことから、338,871百万円(同35,325百万円増)となりました。

有形固定資産は、売上増加に対応するための生産余力確保や、製品供給の持続可能性を高めるBCPの強化を図る観点から、国内外で生産・物流設備への投資を拡大したこと、研究開発機能の向上や優秀な開発人材の確保を主目的として、老朽化しつつある当社グループの中核的研究開発拠点である筑波技術センターの建て替えのための用地を取得したことなどから、298,886百万円(同28,301百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は、281,167百万円(前連結会計年度末比70,489百万円増)となりました。

支払手形及び買掛金は、売上増加に応じた仕入も増加したことから、73,437百万円(同11,335百万円増)となりました。流動負債のその他は、有価証券購入に際しての経過勘定として未払金が増加したことにより、116,238百万円(同66,059百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の獲得により利益剰余金が増加したこと、円安に伴い為替換算調整勘定が147,288百万円(前連結会計年度末比59,395百万円増)となったことにより、1,664,227百万円(同104,953百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント低下して85.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が再び拡大する様相を呈しておりますが、当社グループのすべての生産拠点は感染対策を徹底して通常稼働を継続しており、中国の生産拠点もロックダウンの対象とはなっておらず、影響は限定的であります。

ロシアによるウクライナ侵攻に関しては、紛争当事国における当社グループの事業規模は連結売上高の0.8%程度、連結総資産の0.6%程度、連結純資産の0.6%程度と小さく、業績への影響は限定的であります。G7及びその友好国によるロシアに対する制裁が強化される中で、当社は、現状ロシア向け輸出を停止しております。今後とも各国の法令や規制を遵守した上で慎重に対処して参ります。

2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,834	720,290
受取手形及び売掛金	211,939	241,510
有価証券	12,219	13,541
商品及び製品	130,829	144,085
仕掛品	25,574	28,460
原材料及び貯蔵品	147,141	166,325
その他	46,769	33,474
貸倒引当金	△901	△932
流動資産合計	1,258,406	1,346,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,705	106,149
機械装置及び運搬具（純額）	41,988	44,203
土地	74,775	83,631
その他（純額）	62,115	64,901
有形固定資産合計	270,584	298,886
無形固定資産		
無形固定資産	15,183	16,417
投資その他の資産		
投資有価証券	58,750	113,455
保険積立金	150,797	152,439
その他	17,892	19,179
貸倒引当金	△1,664	△1,738
投資その他の資産合計	225,776	283,335
固定資産合計	511,545	598,639
資産合計	1,769,951	1,945,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,101	73,437
短期借入金	6,987	7,224
未払法人税等	44,783	34,901
賞与引当金	5,350	8,256
引当金	—	442
その他	50,179	116,238
流動負債合計	169,403	240,501
固定負債		
長期借入金	4,556	4,209
役員退職慰労引当金	270	432
役員株式給付引当金	65	75
退職給付に係る負債	7,552	7,658
その他	28,829	28,289
固定負債合計	41,274	40,665
負債合計	210,677	281,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	1,430,285	1,476,284
自己株式	△109,136	△109,138
株主資本合計	1,455,489	1,501,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,235	10,783
為替換算調整勘定	87,893	147,288
退職給付に係る調整累計額	1,010	1,031
その他の包括利益累計額合計	100,139	159,104
非支配株主持分	3,645	3,636
純資産合計	1,559,274	1,664,227
負債純資産合計	1,769,951	1,945,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	182,774	211,359
売上原価	93,875	105,959
売上総利益	88,899	105,400
販売費及び一般管理費	31,515	37,424
営業利益	57,384	67,975
営業外収益		
受取利息	1,465	2,140
為替差益	1,276	33,404
その他	1,346	736
営業外収益合計	4,087	36,281
営業外費用		
支払利息	47	44
保険積立金運用損	—	185
その他	58	18
営業外費用合計	105	248
経常利益	61,366	104,008
特別利益		
固定資産売却益	24	27
投資有価証券売却益	60	2,224
その他	6	4
特別利益合計	91	2,255
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	44	81
その他	0	—
特別損失合計	46	81
税金等調整前四半期純利益	61,411	106,182
法人税等	15,389	30,774
四半期純利益	46,022	75,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,963	75,403

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	46,022	75,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593	△496
為替換算調整勘定	6,659	59,425
退職給付に係る調整額	△15	21
その他の包括利益合計	7,238	58,950
四半期包括利益	53,260	134,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,202	134,369
非支配株主に係る四半期包括利益	57	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
45,136	25,832	58,471	38,947	34,170	8,801	211,359

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高であります。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しております。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他アジア	その他	合計
46,971	32,703	33,140	62,199	32,369	3,975	211,359

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高であります。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国(香港を含む)、台湾の売上高が含まれております。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2023年3月期第1四半期(累計)		2023年3月期(予想)	
	金額	対前年同四半期 増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	22,450	△44.3%	120,000	43.7%
減価償却費	5,729	15.1%	24,000	16.7%
研究開発費	6,265	14.1%	25,000	6.6%

(4) 主要為替レート

	2023年3月期第1四半期		2023年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	129円72銭	136円69銭	123円00銭
E U R	138円24銭	142円65銭	133円00銭
人 民 元	19円60銭	20円39銭	18円50銭

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2023年3月期第1四半期	前期(末)比増減
従業員(期末)	22,241	621
臨時従業員(期中平均)	6,284	654

以 上